

[研究ノート]

高大接続と複言語教育

—大学入学共通テスト、文科省の複言語推進事業、英語以外の外国語検定試験—

High School-University Transition and Plurilingual Education — Common Entrance Examination for University Admission, MEXT's Project to Promote Plurilingual Education, and certification tests of foreign languages other than English —

山崎 吉朗

Yoshiro Yamazaki

一般財団法人日本私学教育研究所

Education Institute for Private Schools in Japan (4-3-8,Kudan-kita, Chiyoda-ku, Tokyo, 102-0073, Japan)

要旨：中等教育での英語以外の外国語教育について3点報告する。高大接続の要である大学入試、文科省の複言語教育推進事業、英語以外の検定試験についてである。新たに始まった大学入学共通テストでは、2024年までは、英語以外の4言語の実施は明記されているが、2024年度（2025年1月実施）以降は未定である。それについて、昨年（2020年）秋以降、情報が錯綜しているため、それを整理する。経費節減という、教育とは無縁の政策になった場合が懸念されている。いろいろな予算が削減される中、文科省の複言語推進事業は継続した。これまでの事業の経緯と継続の理由について考察する。複言語学習に大きな役割を果たしている英語以外の外国語の検定試験は、コロナの影響で財政負担が増し、存続そのものが危ぶまれている試験もある。その現状と、検定試験の意義について考察する。

Abstract: I will report three points regarding foreign language education other than English in secondary education: 1) university entrance examinations, which are the key to connecting high school and university, 2) MEXT's plurilingual education promotion project, and 3) certification tests other than English. The newly launched Common Entrance Examination for University Admission specifies the implementation of four languages other than English until 2024, but after 2025, it has not yet been decided. In this report I will organize the conflicting information that has been circulating since the fall of last year (2020). There are concerns about cost-cutting, a policy that has nothing to do with education. While various budgets have been cut, MEXT has continued the project to promote plurilingual education. This report discusses the history of the project and the reasons for its continuation. In the case of certification tests of foreign languages other than English, which play a major role in plurilingual learning, the financial burden has increased due to COVID-19, and the very existence of some certification tests is in jeopardy. We will discuss the current situation and the significance of these certification tests.

キーワード： 高大接続、大学入学共通テスト、検定試験、中等教育、CEFR、複言語教育

Keywords: High School-University Transition, Common Entrance Examination for University Admission, Certification tests, Secondary Education, CEFR, Plurilingual Education

1. はじめに

中等教育での英語以外の外国語教育について3点報告する。

一番目は、大学入学共通テストについてである。特に、昨年（2020年）の秋からの錯綜した報道についてまとめる。

二番目は文科省の複言語教育を巡る事業の意義や内容についてである。残念ながらコロナの為に2020年度の複言語教育推進事業は中止になり、次年度（2021年度）の予算化も厳しいと言われていたが、ありがたいことに予算化された。なぜ、複言語教育推進事業が継続しているのか、今後のためにその背景も整理しておきたい。

最後に、英語以外の検定試験の意義や役割、窮状について触れる。英語以外の検定試験が複言語学習に果たして来た役割は大きい。さらには高大接続改革にも大きく関わっている。しかし、コロナの中、元々受験者数が少なく、毎回の受験料で運営している団体は試験中止によって窮地に立たされている。その状況について考える。

2. 大学入学共通テスト

本年度（2021年1月実施）から、従来の大学入試センター試験に替わる大学入学共通テストが実施されている。「外国語」は、大学入試センター試験同様、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語の5言語である。英語程大きな変化はないが、資料を読み解いて解答する問題が増えて「英語に準ずる」改革が実現されている。しかし、実施が明記されているのは2024年までである。新学習指導要領下で実施される2025年以降については未決定で、関係者の不安材料となっているのが現状である。

そのような状況の中、昨年（2020年）の10月から11月に、英語以外の4言語の実施についての報道が相次いだ。両極の内容の報道もあり、関係者は一喜一憂した。4言語の試験実施は大海に漂う小舟のようなものである。大きな風や波で沈んでしまう。まさに昨年の秋は大きな風が吹き荒れ、大波が来た。その経緯を記しておく。

2.1. 錯綜する情報

(1) NHKの報道「大学入学共通テストの再編案「情報」新設へ 2025年から¹」2020年10月21日

ニュースの中心は「情報」新設に関してであったが、報道の最後に、『外国語』の報道があった。

「『外国語』は、「英語」「ドイツ語」「フランス語」「中国語」「韓国語」の5科目のままとなっている。」

関係者一同安堵した。NHKで英語以外の外国語が報道されたこともたいへん嬉しく感じ、NHKの報道なので間違いないだろうと関係者は考えた。ここで終われば大団円であったのだが、この報道は一連の報道の始まりであった。

(2) 大学入試センター 平成30年度高等学校学習指導要領に対応した大学入学共通テストの出題教科・科目等の検討状況について 2020年10月20日

NHK報道の後に、10月20日付けの文書「平成30年度高等学校学習指導要領に対応した大学入学共通テストの出題教科・科目等の検討状況について」が、大学入試センターから関係団体に送られ、検討中の事項について意見聴取をしているということがわかった。11月30日締切の意見聴取だった。

その文書の6ページに『外国語』は載っている。教科『外国語』の中で、5科目は並記され、等価な科目として扱われている。特殊な科目として扱われているのではなく、『外国語』はこの5言語で実施するという事なのである。重要な記述である。

出題科目は『英語』、『ドイツ語』、『フランス語』、『中国語』及び『韓国語』の5科目としてはどうか。

¹ <https://bit.ly/2TaIzyD> (2021年1月16日現在)

(中略 『英語』についての記述)

『ドイツ語』、『フランス語』、『中国語』及び『韓国語』は、『英語』に準ずることとしてはどうか。
 『英語』の試験形態は、引き続き“リーディング”及び“リスニング”としてはどうか。また、
 外国語“リスニング”については、『英語』のみ実施することとしてはどうか。

現行と同じである。「英語に準じた」出題で、リスニングについては英語のみの実施が提案されている。
 しかし、その後、「(検討の考え方)」があり、ここに不安を生む要素が載っている。前半には英語に
 ついての詳しい説明が書かれており、その後、次の様に記述されている。

なお、『英語』以外の外国語については、『ドイツ語』、『フランス語』、『中国語』及び『韓国語』
 を『英語』の出題範囲に準じて出題する。ただし、『ドイツ語』、『フランス語』、『中国語』及び『韓
 国語』については、受験者数が極めて少ないことなどの課題があり、将来的には、これらの科目
 の出題について検討する必要がある。(下線筆者)

「出題について検討」は衝撃だった。「受験生の数」を理由にされると、それに対抗することは出来な
 い。本年度(2020年度)の受験者は中間報告では表1の通りである。当然、英語とは、学習者数が全く
 違う。高校生の学習者の大半は、週1、2時間が基本の第二外国語で、「英語に準ずる」試験の学力には
 到底達していない。英語の代わりに受験出来る人数は極めて限られている。「受験者数が極めて少ない」
 となる。しかし、それを理由に廃止されると、熱心に学習している生徒達が門前払いされることとなる。
 文科省が金科玉条のように掲げている「多様性」にも「個別最適化」にも逆行する。

表1 大学入学共通テスト受験者数(大学入試センター中間集計 2月4日)

	第1日程	第2日程	計
英語(リーディング)	474,977人	1,606人	476,583人
英語(リスニング)	474,300人	1,622人	475,922人
ドイツ語	110人	4人	114人
フランス語	89人	3人	92人
中国語	627人	14人	641人
韓国語	110人	3人	113人

前述の大学入試センターからの意見聴取がどこの団体に対して行われているのかはわからないが、少
 なくともドイツ語やフランス語の団体には届いていない。従って、自主的にこちらから4言語維持の要
 望書を送ることにした。「意見聴取」、「検討」の段階で、専門家や関係者からの意見提出は重要であらう
 と考えたのである。4言語維持の必要性を説明出来る材料を提供するという意図である。熱心に学習し
 ている生徒達がいるということ、高校で英語以外を学習した意義(卒業生の声)、中等教育における英語
 以外の外国語教育の重要性など、それぞれの団体の立場で作成した。当初は、4言語すべてからと考
 えていたのだが、独仏と中韓はかなり事情が異なり、結果的に、独仏から送る事になった。後述する3団
 体から要望書を送った。

(3) 読売新聞 見出し「共通テスト スリム化模索」小見出し「外国語課題に」11月6日朝刊
 急ぎ要望書を送る準備をしていたところで、11月6日朝刊の読売新聞に驚くべき記事が載った。

また、英語以外の外国語も検討課題に上がった。今年 1 月のセンター試験では、ドイツ語の受験者数が 116 人、フランス語が 121 人などで、入試センターは「受験者数が極めて少ないなどの課題がある」と指摘。中国語と韓国語を含む 4 か国語について「将来的に出題を検討する必要がある」とし、削減を示唆した。(下線筆者)

大学入試センターでは、「将来的には、これらの科目の出題について検討する必要がある。」となっていたのに、読売新聞では、いきなり「削減を示唆」したと書かれていた。「検討」段階から、一挙に「削減」まで大きく飛躍している。

(4) 中央教育審議会「大学入試のあり方を考える(第 18 回)」部会 11 月 27 日

読売新聞報道の後に、中央教育審議会でも驚くべき意見が飛び出して来た。中央教育審議会「大学入試のあり方を考える(第 18 回)」部会である。昨年の報告で詳しく述べたように、2019 年 11 月に大学入学共通テストでの外部試験導入が中止になり、12 月には記述式問題導入が中止になった。この部会では、改めてその二つをどうするかが検討されている。当初は 12 月中に結論を出す予定であったが、3 月に延びている。

その第 18 回の委員会(2020 年 11 月 27 日)で、山口大学学長、一般社団法人国立大学協会入試委員会委員長の岡正朗委員からとんでもない意見が出て来た。

「国立大学協会入試委員会」からの、「大学入試のあり方に関する検討会議」における各検討事項についての基本的考え方の整理」という資料の 9 ページである。「共通テストの実施教科・科目の精選(情報 I の扱いを含む)」というタイトルで、「作問コスト、大学入学共通テストのスケジュールの過密さ等を踏まえると、そもそも教科・科目数の適正化についての検討が必要」と記された後に、外国語について次の様に書かれている。

【外国語】

「ドイツ語」「フランス語」「中国語」「韓国語」は、

- ① 英語がリスニングも含めて実施されていることとの兼ね合いからの不公平さ
- ② 受験者数とコストの見合いという課題が存在

検定試験の活用等も組み合わせれば大学入学共通テストの枠組みで取扱う必要性は乏しい

これまでも中教審で、科目数について言及されることがあっても、この 4 言語が名指しで取り上げられたのは初めである。

部会の質疑応答で、関西大学学長の芝井敬司委員が質問した。

「受験生の中の全体の中でマイノリティーであることを持ってやめるというのもちょっと理屈に合いにくいのではないかという感じがする。どう考えているのか。」

岡正朗委員が回答した。

「あくまでセンターの経営状況を考えた。同じようなレベルの入試をしていない。こういう考え方もあろうかということをお願いだけ。」

経済状況から考える発想に筆者は驚いた。この4言語が設置された経緯や、その試験を受けるために熱心に学習している高校生達がいるということは考えずにこのような発言をしているのだろうか？ 芝井委員が指摘したように「理屈に合いにくい」。

「国立大学協会 入試委員会」でどのような検討が行われ、提出された意見なのか分からないが、岡正朗氏自身、このような質問があるとは思っていなかったように感じられた。経営状況のために少数を排除することに反対意見は出ないと思ったのだろうか？ 東京大学、京都大学はじめ、英語以外の4言語の受験者を受け入れている国立大学の協会から、このような意見が出て来る事自体が不思議であり、遺憾である。外部試験導入は格差を増すことになる、平等ではないと、議論されている「大学入試のあり方に関する検討会議」で、少数の受験者だから外部試験でいだろうという意見が出て来るのは検討会議に対する冒涇であるとさえ思う。

それに対して、芝井敬司委員の存在は心強い。これまでも英語だけ考えるのはおかしい、英語ありきに変だ、今は英語だけでよいという時代ではない等の発言を続けて来られた。委員会の中での唯一の防波堤である。

そもそも、英語教育以外の関係者が誰もいないところで、4言語の廃止が語られることが問題である。日本では英語だけでよいと思っている委員達の中で話し合われたら、結果は火を見るより明らかである。弁護士のいない裁判のようなものである。公平な裁判が行われない。

(5) 朝日新聞「受験生にしわ寄せ？ 大学入試センター、揺らぐ経営」11月28日朝刊

この委員会の翌日には、岡委員への反論のような記事が載った。関係者にとってはたいへん心強い記事だった。

共通1次時代は5教科17科目だったが、現行は6教科30科目。センターは現在、22年度からの高校の新しい学習指導要領に基づく25年1月以降の共通テストの出題科目を検討し、素案では7教科21科目に再編するとした。英語以外の受験者が少ない外国語科目の再編も検討したが「外交問題になりかねない」などの理由で縮小は難しいという（下線筆者）

読売新聞同様、前述の大学入試センターの文書を元に書かれた記事だと推測されるが、結論は真逆である。「削減を示唆した」と「縮小は難しい」は、どちらが正しいのだろうか？ 読売新聞は、検討されれば削減されるだろうという思い込みで記事にしたのだろうか？ 取材した記事とは思えない。一方、朝日新聞は取材した内容を元に記事にしたように思える？

「外交問題になりかねない」が払拭されない限り、「廃止」の方向性はないと思いたいところである。「外交問題」という点では、この件に関して、既にフランス大使館からは文科省に申し入れをしている。ドイツ大使館についても関係者を通して依頼をしている。「外交問題」で熱心な学習者が守れるならいろいろと働きかけたい。

(6) まとめ

錯綜した記事のポイントを時系列でまとめておく。

10月20日 大学入試センターから各団体への意見聴取の文書

『ドイツ語』、『フランス語』、『中国語』及び『韓国語』については、受験者数が極めて少ないことなどの課題があり、将来的には、これらの科目の出題について検討する必要がある。」

10月21日 NHK 報道

『外国語』は、「英語」「ドイツ語」「フランス語」「中国語」「韓国語」の5科目のままとなっている。」

11月6日 読売新聞報道

「入試センターは「受験者数が極めて少ないなどの課題がある」と指摘。中国語と韓国語を含む4か国語について「将来的に出題を検討する必要がある」とし、削減を示唆した。」

11月27日 中教審「大学入試のあり方に関する検討会議」

山口大学学長、一般社団法人国立大学協会入試委員会委員長の岡正朗委員の意見

「ドイツ語」「フランス語」「中国語」「韓国語」は、

- ① 英語がリスニングも含めて実施されていることとの兼ね合いからの不公平さ
- ② 受験者数とコストの見合いという課題が存在

検定試験の活用等も組み合わせれば大学入学共通テストの枠組みで取扱う必要性は乏しい」

質疑応答で、関西大学学長の芝井敬司委員が質問。

「受験生の中の全体の中でマイノリティーであることを持ってやめるというのもちょっと理屈に合にくいのではないかという感じがする。どう考えているのか。」

岡正朗委員が回答

「あくまでセンターの経営状況を考えた。同じようなレベルの入試をしていない。こういう考え方もあろうかということを上申しただけ。」

11月28日 朝日新聞報道

「英語以外の受験生が少ない外国語科目の再編も検討したが「外交問題になりかねない」などの理由で縮小は難しい。」

錯綜している。朝日新聞報道の「縮小は難しい」を関係者としては信じたい。熱心に学習している高校生達を守りたい。

2.2.3 団体の要望書

3 団体の要望書は今後の重要な資料であると考えるので、本報告書の最後に提出順に掲載する。各団体の了解は得ている。

日本フランス語教育学会² (2020年11月28日提出)、高等学校ドイツ語教育研究会／日本独文学会³ ドイツ語教育部会 (2020年11月30日提出)、中高フランス語教育連絡協議会⁴ (2020年12月8日提出) の3団体である。なお、中高フランス語連絡協議会は、提出した要望書の最後に各学校の校長の署名と公印を捺してあるが、その部分は省略している。

3. 文科省の拠点事業

これまでも本報告で文科省の拠点事業については報告してきた。

ざっと時系列で並べてみる。

² <https://sjdf.org/> (2021年1月16日確認)

³ <https://www.jgg.jp/> (2021年1月16日確認)

⁴ フランス語を第一外国語で学習している私立の中学高等学校の集まり。所属校は、カリタス女子中学高等学校、白百合学園中学高等学校、聖ドミニコ学園中学高等学校、雙葉中学高等学校、暁星中学高等学校の5校。

3.1. 拠点事業以前（1991 年度から 2008 年度）

(1) 「外国語教育多様化研究推進校」(平成 3 年度(1991 年)から)

平成 3 年度から「外国語教育多様化研究協力校」を指定し、実践的研究を開始した。複数の外国語教育を行う高等学校を 2 年間指定し、その指導体制、指導内容・方法、教材開発について研究を行うものであり、指定された学校では、フランス語、ドイツ語、スペイン語、中国語、韓国語などを第 2 外国語として扱う学校をそれぞれ指定して研究を行った。

この事業は 10 年間実施され、平成 14 年度（2002 年度）からは、学校ではなく、地域を指定した事業に変わる。

(2) 「高等学校における外国語教育多様化推進地域事業」(平成 14 年度(2002 年度))

英語以外の外国語教育に取り組んでいる都道府県を推進地域に指定し、地域連絡協議会を設置する。その地域内の高等学校を推進校として 2 年間指定する。地域の関係機関との連携の下で、教育課程上の課題や地域人材の活用方法の在り方など、外国語教育多様化の推進について実践的な調査研究を行い、外国語教育の振興に資することを目的とする。

開始した平成 14 年度からは、中国語推進地域として、神奈川県、兵庫県、和歌山県の 3 県と韓国・朝鮮語推進地域として大阪府の計 4 府県を指定している。

残念ながらこの二つの事業は、6 年後の平成 20 年度(2008 年)には廃止される。公式ではないが関係者の話では、小学校の外国語教育（実際にはほぼ英語）など、英語教育充実のためにすべての予算がつかい込まれた結果の廃止ということであった。

3.2. 事業の復活（2017 年度～）

一度廃止された事業の復活は困難であった。文科省の関係者にも何度も相談し、筆者が代表を務める JACTFL⁵からも要望書を出し⁶、ようやく、平成 29 年（2017 年）に新たな事業として復活する事が出来た。10 年が経過していた。

- (1) 平成 29 年度（2017 年） 外国語教育強化地域拠点授業（英語以外の外国語 3 拠点）
- (2) 平成 30、31 年度（2018 年、2019 年） グローバル化に対応した外国語教育推進事業（英語以外の外国語） 5 件
- (3) その後、令和 2 年度（2020 年）も予算は継続し、採択された各拠点では取り組みが続いていたのだが、5 月 27 日に文科省から文書が事業担当者へ届き、コロナの為の中止が決定した。復活して 4 年目であった。ここで廃止されると、復活は難しい。あくまでコロナの為の中断であってほしいと関係者は願った。

そして、関係者の思いが通り、次年度（2021 年度）はコロナ関連以外の予算化は厳しい中で、何とか予算化された。文科省の担当部署に感謝する。

(4) 令和 3 年度（2021 年度）「教員養成機関等と連携した外国語教育専門人材育成事業」

この事業の中に、「英語以外の外国語における専門性の高い外国語指導者の養成・確保のための講習や教材確保等」という項目が入っており、事業は継続したのである。

⁵ 一般社団法人日本外国語教育推進機構 <https://www.jactfl.or.jp>

⁶ 山崎吉朗.2015.「声をあげる」『複言語・多言語教育研究』第 3 号, 一般社団法人日本外国語教育推進機構, pp.107-127

3.3. 事業継続の背景

ここでは、今後の継続の為に、なぜこの事業が継続出来たのかを分析しておきたい。

まず、今回の事業名は、「小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業」である。事業名には英語しかない。この事業の趣旨を、少し長くなるが引用しておく。

新学習指導要領の全面実施、「第3期教育振興基本計画」等に掲げられた目標の実現に向けて、2020年度から新しい英語教育が始まった小学校において質の高い指導体制の構築、全国学力・学習状況調査等で課題が明らかとなっている中学生・高校生の英語での発信力（話す・書く力）強化が喫緊の課題。各地域の課題を踏まえた取組の推進や新たな指導法等の開発等を進め、全国的な英語教育の水準の向上、効果的かつ持続可能な体制を構築する。（下線筆者）

事業名同様、英語のことしか書いていない。3回「英語」が出て来るものの、どこにも英語以外の外国語という文言はない。二重下線をひいた箇所を二つ見て頂きたい。「新学習指導要領下」、「第3期教育振興基本計画」である。この後説明するように、そこには「英語以外の外国語」について言及がある。その文言があるので、国の政策としては「継続しなければいけない」ということだと、我々は考えている。

3.3.1. 最初の「新学習指導要領下」について

2016年12月21日の学習指導要領の答申⁷の中の「英語以外の外国語教育の改善・充実」に明記されている。

英語以外の外国語教育の必要性を更に明確にするとともに、学習指導要領の改訂に向けて、外国語教育における指標形式の目標設定を踏まえたカリキュラム研究、研修、教材開発などの取組について支援することが必要である。（下線筆者）

この答申を踏まえて学習指導要領は作成され、「高等学校学習指導要領解説 外国語編・英語編」の「第8節 その他の外国語に関する科目について」では、次の様に記述されている。

グローバル化が進展する中、日本の子供たちや若者に多様な外国語を学ぶ機会を提供することは言語やその背景にある文化を理解することにつながるため、平成28年12月の中央教育審議会答申においては、英語以外の外国語教育の必要性を更に明確にすることが指摘された。（下線筆者）

3.3.2. 「第3期教育振興基本計画⁸」について

やはり外国語は英語だけでないことが記されている。

図1を見て頂きたい。「2. 社会の持続的な発展を牽引するための多様な力を育成する」の「グローバルに活躍する人材の育成」に、「英語をはじめとした外国語教育の強化」という文言が入っている。

⁷ 「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」（2016年12月21日）

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2017/01/10/1380902_0.pdf（2021年2月6日閲覧）

⁸ https://www.mext.go.jp/content/1406127_002.pdf（2021年2月6日閲覧）

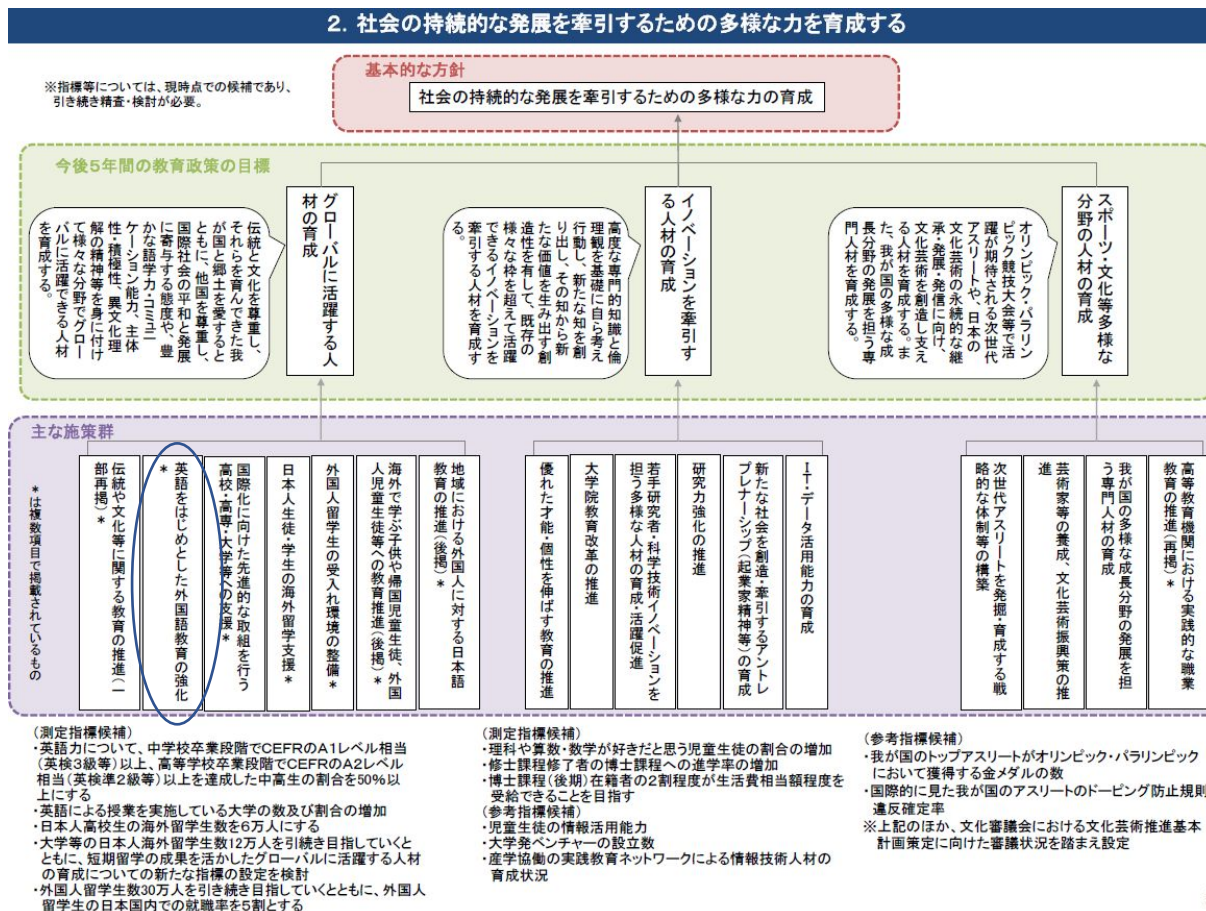


図1 第3期教育振興基本計画 「2. 社会の持続的な発展を牽引するための多様な力を育成する」

第3期の教育振興基本計画は、平成30年6月15日付で、閣議決定され、対象期間は平成30(2018)年度～令和4(2022)年度の5年間である。そこに「英語をはじめとした外国語教育の強化」が明記されているのは重要である。

その為に、英語以外の外国語教育推進事業は継続すると考えている。

4. 英語以外の外国語検定試験

英語以外の外国語検定試験について、大学入試との関連、コロナによる窮状について述べる

4.1. 大学入試の外部試験導入

前述の、中央教育審議会「大学入試のあり方を考える」部会では、英語での外部試験導入について既に一年以上議論が続いている。

中止になる前の文科省の計画では、今年(2021年)の大学入学共通テストで英語の外部試験を導入し、新しい学習指導要領で学んだ高校3年生が受験する2025年には、大学入試センターは英語の問題を作成せず、すべて外部試験にするという事になっていた。

しかし、2019年11月に外部試験導入は中止され、現在進んでいる部会での話し合いでも、外部試験導入の問題点が多く指摘されている。部会には、外部試験導入の中止を決めた萩生田文科大臣も出席しており、外部試験導入には否定的な発言をしている。外部試験導入そのものがなくなりそうな現段階で

は、2025年以降に大学入試センターの英語の試験を廃止するという方向にはなっていない。外部試験は導入されず、大学入試センター作成の英語の試験は2025年以降も残ると予想される。

4.2. 大学入試と英語以外の外国語検定試験

当初、2025年以降は外部試験だけになるという計画だったし、そもそも2017年7月13日に「大学入学共通テスト実施方針策定に当たっての考え方」が発表されるまでは、今年（2021年）から、外部試験だけになるという選択肢も文科省は用意していた。その位、外部試験には大きな比重がかかっていた。

当時、英語以外の4言語の外部試験導入はどうなるのだろうと関係者では情報収集を進めていた。

2017年の時点では、外部試験導入は英語のみと明記されたが、2025年に大学入試センター作成の英語がなくなった場合、他の4言語も外部試験のみとなるのだろうか？何も決定していない状況だが、この2017年前後では、外部試験のみになることも想定して、4言語の関係者と動いた。内部の話しなので、ここでは記さないが、外部試験だけになっても4言語を使った大学への道を閉ざさないようにしようという点では一致しており、たいへんありがたかった。当然、「英語に準ずる」試験でなくてはいけないので、CEFRに対応した試験であるということは確認していた。CEFRとの対応については各言語がホームページ等で公表している。大きな費用をかけられない中で各団体は工夫をしている。

そのような中でコロナが襲った。

英語以外の検定試験は、コロナの影響で深刻な状況になっている。英語の検定試験同様、特に春の試験はすべて中止になった、秋も中止になったところもある。仮に実施出来ても、大学を借りることができずに高額な民間施設を借りたり、コロナ対策をしたりと、費用負担が増した。実用フランス語技能検定試験（以下、仏検）を実施している公益財団法人フランス語教育振興協会（以下、APEF）も、春の試験を中止した時点で赤字となり、寄付を募っている状態である。何とか秋の試験は実施したが、どこまで体力が持つかかわからない。まして、仏検より規模の小さい団体では、資金難で廃止されてしまうところが出て来るかもしれない。極めて深刻な状況である。検定団体からの要望もあり、前述のJACTFLのホームページには多くの外国語検定試験のリンク集を作っている⁹。

前述のように、大学入学共通テストに外部試験が導入される可能性は薄いですが、大学入試そのものが大きく変化し、2月に実施される入試以外での定員の増加が予想される。推薦入試での進学者が多い私立大学だけでなく、国立大学でも3割を推薦入試等の定員にすることを文科省は要求している。大学入試そのものが多様化していく流れは今後変わらないであろう。その中で英語以外の外国語の検定試験を評価する大学入試も増えていくことが予想されるし、そう望みたい。

5. おわりに

本科研で報告するようになって以降も、英語一辺倒の外国語教育が続き、ますます英語教育の支配が強まっている。その中にある数少ない“よい兆し”を本報告では取り上げて来た。今回も文科省の事業継続は朗報であるし、中教審で防波堤になっている委員の存在はたいへんありがたい。少しでも英語以外の外国語の重要性を理解する委員が増えることを願っている。

手前味噌になるが、筆者が代表を務める2012年設立のJACTFL（一般社団法人日本外国語教育推進機構）は、昨年は3回の臨時オンラインシンポジウムを実施して毎回150名から200名の参加者があった。英語以外の外国語に対する関心の高まりを感じる。3月には、毎年実施している9回目のシンポジウムをオンラインで開催し、『複言語・多言語教育研究』第8号を発刊する。日本学術会議の協力団体の認可も受け、論文はJ-STAGEでも読めるようになっている。文科省や東京都にも要望を出し、今回の大学入

⁹ https://www.jactfl.or.jp/?page_id=3279 （2021年2月6日閲覧）

試センターへの要望書提出も JACTFL の提案である。

コロナ禍の中、グローバル社会の中で日本が取り残されないための手段は英語ではなく多言語であると考えている。世界を広げる事が何より大切である。

仏検のホームページには次のように記されている。

「Le français m'ouvre le monde. フランス語はわたしに世界を開いてくれる」

他の言語も同様である。決して英語だけではない。その信念を持って今後も活動していきたい。

参考資料（大学入試センターへの要望書 3 団体）（pp.144-152 に掲載）

- (1) 日本フランス語教育学会¹⁰（2020 年 11 月 28 日提出）
- (2) 高等学校ドイツ語教育研究会／日本独文学会¹¹ ドイツ語教育部会（2020 年 11 月 30 日提出）
- (3) 中高フランス語教育連絡協議会¹²（2020 年 12 月 8 日提出）

参考文献

- 文部科学省. 2016. 「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」答申 概要、p.15
- 文部科学省. 2016. 「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」答申 pp.199-200
- 山崎吉朗. 2015. 「声をあげる」『複言語・多言語教育研究』第 3 号, 一般社団法人日本外国語教育推進機構, pp.107-127
- 山崎吉朗・臼山利信・茂木俊浩. 2019. 「声を届ける－東京都への要望」『複言語・多言語教育研究』第 7 号, 日本外国語教育推進機構, pp.183-190

執筆者連絡先 : yamayamay@me.com

本稿は科学研究費助成事業基盤研究 (B) 「アジア諸語の言語類型と社会・文化的多様性を考慮した CEFR 能力記述方法の開発研究」(2018 年度-2020 年度、研究代表者富盛伸夫、研究課題/領域番号 18H00686) の研究成果のひとつとして公開するものである。

¹⁰ <https://sjdf.org/> (2021 年 1 月 16 日閲覧)

¹¹ <https://www.jgg.jp/> (2021 年 1 月 16 日閲覧)

¹² フランス語を第一外国語で学習している私立の中学高等学校の集まり。所属校は、カリタス女子中学高等学校、白百合学園中学高等学校、聖ドミニコ学園中学高等学校、雙葉中学高等学校、暁星中学高等学校の 5 校。

2020年11月28日

独立行政法人 大学入試センター 理事長 山本 廣基 殿

日本フランス語教育学会

会長：西山 教行

日本フランス語教育学会 初中等教育委員会

委員長：中野 茂

大学入学共通テストにおける2025年度以降外国語出題科目に関する要望書

2025年度以降の大学入学共通テスト出題科目において、英語以外の外国語を入試科目として維持していただきたく、下記のように要望いたします。

1. 要望の趣旨

11月6日付の読売新聞において、2025年度以降の大学入学共通テスト出題科目の「スリム化模索」という記事の中で、現行の英語・ドイツ語・フランス語・中国語・韓国語による5言語の外国語科目のうち、例年の受験者数が少ない英語以外の科目については、「将来的に出題を検討する必要がある」と書かれており、大学入試センターが「削減を示唆した」という報道がなされました。

国が主導で準備される全国規模の大学入学共通テストで何を出題科目に設けるかは、国のメッセージにもなります。外国語科目を英語だけに限定すると、「英語さえできれば良い」というメッセージを国が発していると受け取られかねません。

2025年度以降の大学入学共通テストにおいても、外国語の入試科目を英語に限定せず、さまざまな学びをしてきた生徒達に対応できるように、またグローバルに活躍する生徒を育成するためにも、フランス語、ドイツ語、中国語、韓国語を出題科目として維持するよう要望いたします。そして大学入学共通テスト受験者の多様性を踏まえた入試を望みます。

2. 要望の理由

グローバル化がますます進む現在、国際共通語とされる英語は、コミュニケーションの道具として有用かつ必須であることは誰もが認める事実です。しかし、変化が激しく先の読めない時代である今後は、以下に提示する理由から英語以外の外国語ができる人材の育成がさらに重要になってくると私達は考えます。

- (1) 先が読めない時代だからこそ、複数の言語教育を進めていく必要があります。実際、30年先の2050年の言語話者ランキングを各国のさまざまな機関が予想していますが、アメリカで使われる言語としては、スペイン語が英語を抜くという予想もあり、英語圏ですら英語がこのまま国際共通語であり続けられるかを危惧し、30年後に重要度が増すと予想される言語の学習の推進を検討しています。私達の教えているフランス語の話者も、フランス語圏が特に多いアフリカの人口増加にともない、2050年には現在の約3倍にあたる7億1,500万人に使用されるだろうと推測されています（フランコフォニー国際機関調べ）。

そんななか日本は英語の1言語の教育ばかりに躍起になってよいのでしょうか。英語教育が成功するのを待って、他の言語教育の促進をするのでは到底遅すぎるのではないのでしょうか。どんな時代が到来するかわからないからこそ、リスクを回避するために、さまざまな言語ができる人材を育てておくことが肝要です。

- (2) 最近の国際情勢では、新型コロナウイルスの感染拡大、環境汚染や大規模な自然災害、イスラム国の台頭、国際テロの脅威、難民問題など、国境を越えてさまざまな問題が起きています。そのような問題を解決するには、さまざまな言語や文化、宗教、価値観などの事情に詳しい人材の育成が必要です。

しかし、英語以外の言語を大学から学び始めるのでは間に合いません。中学校から大学の10年間では世界に通用する英語力が身につかないと判断し、小学校からの英語教育を始めたことを考えれば、大学の4年間だけで国際舞台で活躍できる高度な語学力を身につけることがどれほど困難なことかは想像に難くないはずで

す。教育で学ばれる外国語学習が英語の1言語だけという国は、世界の中でも少数派です。近隣の韓国でも、中学や高校で第二外国語（英語以外の言語）を設置しており、ヨーロッパでも中等教育で「母語＋2言語」の習得を目標にしています。すでに英語教育に成功している中国では、外国語専攻の学生に関しては第二外国語が必修であり、さらに他の言語も学ばれ始めています。グローバル化で他国との競争がますます激しくなる時代であるのに、英語ができる人材しか育てない日本は、今まで以上に語学の面で他国に大きな遅れを取るようになります。

cf. 高大接続システム改革会議中間まとめ（H27. 9. 18）

p. 38 ウ 多様な背景を持つ受験者の選抜

- (3) 国内外でさまざまな背景知識を持つ人と共存、協働することが求められる時代です。多感な中等教育段階までに英語以外の外国語に出会うことで、「外国語＝英語」、「国際的＝アメリカ的」といった狭い世界観にとらわれることなく、多様な文化や価値観を受けとめ、相手の母語や文化を尊重し、相手と好ましい関係を築ける生徒を育成できます。

cf. 中教審答申（H26. 12. 22）p. 9

グローバル化の進展の中で、言語や文化が異なる人々と主体的に協働していくためには、（中略）また、英語のみならず、我が国の伝統文化に関する深い理解、異文化への理解や躊躇せず交流する態度などが求められることにも留意が必要である。

- (4) 情報化が進み、世界各地の情報を簡単に手に入れることが可能な今の時代は、いかに正しい情報を得て、それをいかに利用するかが重要です。しかし、日本語や英語の情報だけに頼ることは危うさが伴います。少なくとも母語の日本語と英語に加えてもう1つの言語で情報を得ることができれば、より多角的な視点を持って国内外の出来事を考える生徒が育成できます。
- (5) グローバル化が進み、日本人の海外勤務が増えています。それに伴い、子供達の生育環境もますます多様化しています。必ずしも英語が使われるわけではなく、英語教育を十分に受けられる環境にない地域で育つ生徒もいます。多様な背景を持つ生徒に対応するためにも、外国語の入試科目に複数の選択肢を設ける必要があります。

cf. 高大接続システム改革会議中間まとめ (H27. 9. 18)

p. 38 ウ 多様な背景を持つ受験者の選抜

- (6) 英語以外の言語学習は、実は英語学習にも良い影響を及ぼします。もう1言語学ぶことで、ことばへの認識が深まり、母語も含め、3言語が補完しあい、言語能力が向上するのです。実際、英語に苦手意識を持つ生徒がフランス語を学んだことで、英語の成績が伸びたというケースを高校の現場ではよく目にしています。
- (7) 今までのセンター試験が果たしてきた役割として、問題作成に人材を割く余裕がない大学の負担を軽減してきたという点があります。実際、英語以外の外国語の問題を独自に作成できないために、センター試験での英語以外の外国語の点数を利用するシステムを採用している大学が複数存在します。英語以外の外国語が共通テストの設置科目から外れたら、今まで英語以外の外国語ができる学生を求めていた大学は共通テストに頼れなくなり、本来望んでいる学生の確保が困難になります。

cf. 「大学入学共通テスト」検討・準備グループ（平成30年度～）（第14回）議事要旨
(R1. 5. 29)

実際に大学で選抜あるいはセンターを利用するときどういう配点にするかというのは大学が決めてそれを公表すれば良く、英語以外の外国語にも大学は英語と同じウェートを置いていいということかと思う。特に私立大学は、英語以外の外国語を受験した受験生を優先的に選抜しているところはああると思う。

cf. 文科省 HP「これまでの意見の概要」(R2. 9. 11)

https://www.mext.go.jp/content/20200807-mxt_daigakuc02-000004110_1-1.pdf

(今後のあり方)

入試においては、一人一人の高校生にあらゆる能力を求めるのではなく、それぞれの 特色、強みを生かして、持てる可能性を大学で最大限実現できるような多種多様な選抜方法を用意することが重要。

大学入試はそもそも高校生の学びの全てを評価しているわけではなく、高校生の学びや進路も多様であるため、受験者がそれぞれ頑張ったこと、得意なことでチャレンジできるような入試にしてあげるべきではないか。

大学入試の在り方は、高等学校までの教育、つまりは今後長期的に日本の未来を形づくる人材の育成に大きな影響を与えます。英語以外の外国語の受験者数が少なく、人件費の採算の面で問題があることは私達も認識しています。しかし、「受験者数が少ないから廃止して人件費を削減する」となれば、英語以外の外国語を大学受験レベルまで伸ばす高校生、すなわち将来の各言語における「スペシャリストのたまご」の消滅につながります。これでは、費用の採算面での問題解決にはなっても、本来国が目指す「グローバル人材の育成」を退行させ、長期的には国力の低下といったさらなる甚大な問題を招きます。そうであるならば、必要な問題設定は、「さまざまな言語のスペシャリストを育成するために、いかに高等学校の段階のうちから英語以外の外国語の学習者を増やすか。」ではないでしょうか。

以上

2020年11月30日

独立行政法人 大学入試センター 理事長 山本 廣基 殿

高等学校ドイツ語教育研究会 会長 能登 慶和
日本独文学会 ドイツ語教育部会長 太田 達也

大学入学共通テストにおける外国語科目の取り扱いに関する要望書

グローバル化が一段と加速する昨今、日本においても多くの外国人労働者あるいは外国籍を持つ児童・生徒が増えていく中で、私たち高等学校ドイツ語教育研究会および日本独文学会ドイツ語教育部会の会員は、教育や研究を通してドイツ語やドイツ語圏の言語・文化を伝え、自分たちとは異なる背景を持つ人々との相互理解および平和的共存を可能とするための人材育成に注力しております。

そのような最中、11月6日付の読売新聞において、2025年度以降の大学入試共通テスト出題科目の「スリム化模索」なる見出しで、現行の英語・ドイツ語・フランス語・中国語・韓国語による5言語の外国語科目のうち、英語以外の科目については例年の受験者数が少ないため将来的な検討の必要性があるとして大学入試センターが「削減を示唆した」という報道がなされました。この報道の真偽は定かではありませんが、仮に事実だとすると、ドイツ語（あるいはその他の外国語）教育という現場に直接携わっている私たちにとっては非常に困惑する内容であり、また、到底受容することもできないものであります。

上述の通り、我が国の外国人労働者の数は年々増加の傾向にあり、先の改正出入国管理法によって今後は一層多くの外国人が日本を拠点とすることになると考えられ、それに伴って日本国籍を持たない児童および生徒数の増加も加速することが見込まれます。一方で、既に日本の学校に在籍する外国籍の児童・生徒のうち、英語を母語とする児童・生徒の割合はわずか3%とも言われています。つまり、現状においてもそれほど多種多様な外国籍の人々が日本で生活しているということになります。このことを考慮すると、高等教育以前の中等教育、ひいては初等教育においても英語以外の複数外国語に触れることは、加速度的に多言語社会へと変容しつつある日本において多様な人々と平和的に共生していくうえで、一つの重要な契機となるはずで

です。現在の中等教育においては、ドイツ語も含め比較的多くの学校で英語以外の外国語科目が設置されており、また、実際にそれらの科目を受験科目として選び進学を目指す生徒も少なくありません。大学入試センター試験あるいは大学入学共通テストは、まさにそのような生徒にとっての登竜門であります。確かに、英語と比して他の外国語における受験者数の少なさは顕著であるかもしれませんが。しかしながら、「受験者数が少ないから」という理由で外国語の受験科目が狭められることになれば、受験科目にならぬという理由で、学びたい言語の学習を諦めたり、他の科目の学習を優先させねばならない事態が生じるかもしれません。そのようにして、生徒が学びたい言語の学習機会を逸することになってしまうならば、日本の今後の成長にとっても損失と考えられます。

平成28（2016）年度の中央教育審議会答申では、グローバル化時代における英語以外の外国語教育の必要性について、「言語やその背景にある文化の多様性を尊重することにつながる」と記されています。さらに言えば、文部科学省も外国語教育の抜本的強化に取り入れた『ヨーロッパ言語共通参照枠』（CEFR）の基本的な理念のひとつである複言語・複文化主義は、母語以外に複数の言語を学ぶことにより自文化の相対化と他者に対する寛容性を促進し、民主的市民性に基づく平和的な共生社会の構築に寄与するこ

とにつながるという考えを基盤としています。実際、初等・中等教育において複数言語教育を実践している学校では大きな成果が報告されており、今後ますますこうした取り組みが拡大されることが期待されます。こうした事情に鑑みると、大学入学共通テストにおける外国語科目においても、複数の外国語において受験可能である現在の体制を維持することは、多様な人々との対話を通して協力できる人を育てるうえできわめて重要であると、私たちは考えます。そしてこれらのことは、受験する外国語科目としてドイツ語を選択し、大学入試センター試験や各大学作成の入学試験を経て、現在は社会人として活躍している卒業生から私たちのもとに寄せられた声（添付資料をご参照下さい）からも、十分にその成果を見て取ることができます。

以上のような観点から、将来有望な若い世代の多様な学びの機会を保障するためにも、大学入試センターにおかれましては今後も外国語5言語による入試を継続的に実施していただきたく、ここにお願い申し上げます。

(添付資料：卒業生の声)

ードイツ語受験という選択肢のお陰で、10代半ばから英語圏以外の異文化、言語への新たな認識を広げることができました。現在海外の同僚と仕事をする上でも当時の学びは生かされております。学力を測る第一外国語は英語のみ、と画一化してしまうのは、多様性が求められる現代社会に対しての矛盾であり、それ以外の言語への特性を持つ学生の可能性を狭めることにほかならないのではないのでしょうか。

ードイツ語受験をしたうちの1つに、英語への苦手意識があった身としては、ドイツ語を学ぶことで、点数だけではない語学習得の楽しさを学ぶことができました。ドイツ語受験で英語以外の外国語を学んだことをきっかけに、英語へも取り組む意欲が湧き、現在の仕事ではドイツ語と英語の両方を使用しています。インターナショナルな人材への需要が高まる中、受験時に英語のみという選択肢は少なすぎるというのが個人的な意見です。

ー元々「海外は怖い、日本は安全」という固定観念を持っていたのですが、ドイツ語の授業や語学留学を通じて海外に興味を湧き、大学では英語で論文を執筆し海外で学会発表を行うなど、積極的に対外交流を行いたいという志向に変わっていきました。ドイツ語受験が廃止されると、ドイツ語の履修を取りやめる学校が出てくると思います。海外に触れる機会を絶やさないためにも、ドイツ語受験を継続して頂きたいです。

ー私は、英語は近いうちに使えることが当たり前になる時代がくるということを聞いていたため、英語ではない言語を学びたいと思い、第二外国語が学べる高校、そして、ドイツ語受験を選びました。現在もドイツ語、英語の学習を続けていますが、そこで感じることは、英語に関しては、豊富な参考書、レッスンがあり、いつからでも、独学でも学習ができますが、ドイツ語に関しては、熱心な先生方のもと、高校で受験科目として必死に勉強したからこそ、今の知識があると感じています。今思うとかなり恵まれた環境でした。思い立った時に学べる環境、その強みを受け入れてくれる環境が整っていたからこそ今の自分があると思います。ドイツ語受験の廃止は、学生の意欲を削ぎ、可能性を狭めるものだと思います。

ーもともと英語で挫折しかけていたところ始めたドイツ語学習ですが、ドイツ語の歴史そのものに興味を持つようになり、それが大学での専攻を決めるきっかけとなりました。第二外国語受験の廃止によって、学習者のきっかけになり得る可能性を摘んでしまうのは、非常にもったいないことだと感じます。

ー法律事務所での勤務にて、例えば外国法は、その国の言葉が分からないと調べるのが非常に難しいと実感しております。第二外国語は、新たな市場を開拓する力を持っています。大学に入ってから第二外国語を学んだという話はよく聞きますが、そこで学んだことを「覚えていない」という人が大半です。大学受験という目標に向かって高校時代に学ぶことによって、しっかりとした力がつきました。各大学のみでの第二外国語受験だけでは難易度等にも大きな波があります。センター試験で選択できることに大きな意義があります。センター試験は社会的に大きな役割を持っているからこそ、個々の特性にも着目した第二外国語受験をぜひこれからも継続していただきたいです。

—高校でドイツ語を学んだことにより、様々な世代、そして国内外のドイツ語学習者と交流することができました。そこで出会った人たちから、学びの姿勢に刺激を受けただけでなく、様々な文化や習慣を知ることができました。さらに、英語以外の外国語(ドイツ語)を学び、それぞれの言語の比較ができたことで、私たちの母語である日本語についても、より深く考えることができたと思います。「いつも使っている言葉が、外国語ではどのような言い回しになるのか？」外国語に興味を持ち、勉強したからこそ、日本語の語彙を増やすことや、相手に話す・伝える力を培うことができたのではないかと考えます。現在、私は高校・大学で学んでいたドイツ語を使う仕事には就いていませんが、あの時にドイツ語を勉強し、異言語でコミュニケーションをとる経験が、社会人になった今、別の形でしっかり活かしていると思います。仕事の際、難しい内容をわかりやすく表現したい時、説得力のある伝え方をしたい時、外国語学習は言葉の引き出しを自然と増やしてくれていたことを日々実感しています。

英語以外の外国語の受験を廃止することは、海外の言語や文化に興味を持つ高校生の可能性だけでなく、彼らの視野や世界を確実に狭めてしまうと思います。なぜなら外国語を学ぶことは、日本にいて日本語で表現される言葉に囲まれているだけでは、絶対に出会うことのできない世界を経験できると考えるからです。特に、10代のうちに英語以外の言語を学び、文化に触れたことで、私は自分自身の考えの幅を広げることができました。だからこそ、英語以外の外国語受験を廃止せず、継続してほしいと強く思います。

2020年12月8日

独立行政法人大学入試センター理事長 山本廣基 殿

中高フランス語教育連絡協議会 加盟校一同

大学入学共通テストにおけるフランス語入試の存続について 要望書

私どもはフランス語を第一外国語として選択した生徒を指導しております学校の団体、「中高フランス語教育連絡協議会」と申します(加盟校はカリタス女子中学高等学校、聖ドミニコ学園中学高等学校、雙葉中学校・高等学校、暁星中学高等学校、白百合学園中学高等学校)。

私どもの学校で第一外国語としてフランス語を自ら選択し、学習している生徒は、従来大学入試においても外国語はフランス語を選択してきました。また現在在籍している高校生もこれまでと同様に、フランス語による受験を予定しております。

私ども協議会の加盟校は中高一貫校であり、可能な限り中高を通じて充実したフランス語教育を生徒に行い、大学入試を視野に入れた指導を行うべく、入試制度の変更は少なくとも2年前に告知することを従来各大学に要望してきました。しかしながら、いくつかの私立大学は独自試験の代わりに、共通テストを採用することを旨とする入試制度変更を今年になって発表しました。

フランス語を選択した生徒は、長い場合は中学高等学校の6年間フランス語の勉強に励み、フランス語での大学受験とその後の進路や職業選択など、将来設計をしています。生徒たちはもちろん、保護者も教員もこれらの突然の制度変更には困惑せざるを得ませんでした。生徒においては首尾一貫した受験指導を受ける機会を、教員においてはそうした生徒への学習支援を担保する可能性を奪われるのではないか、このような状況を前に我々は深く憂慮しています。

以上のような種々の危機的状況を鑑みて、この度、私どもの共通の認識として次のことをお伝えしたいと思います。

- ・フランス語を始めとする英語以外の多言語において、中等教育の現場では多様な教育活動を行い、高度な外国語能力を有する生徒を養成すべく日々研鑽に励んでおり、かつそれに応える意欲的、熱心な生徒がいます。ゆえに教育的観点からもそのような熱意を称揚こそすれ、決して蔑ろにすべきではないと考えます。
- ・私ども連絡協議会を構成する学校は、いずれもフランス及びカナダで育まれた教育的使命のもとに創立されました。学校の創立理念にも大きく関わる多様性という掛け替えのない価値を今後も力強く擁護し、後世へ継承していく大きな意義を信じています。
- ・コロナ禍に象徴される国際社会のさらなる混迷と閉塞感の高まりのなかで、世界に存する多種多様な言語及び文化リテラシーの涵養が将来においてこそ必要不可欠であり、英語重視のあまり、世界の主要な公用語のひとつであるフランス語等の言語を少数派と見なし、これを以って大学受験の機会までも廃そうとする動きは時代錯誤的態度であると言わざるを得ません。
- ・まさに政治経済外交等の分野において、多様性の価値を理解する有為な人材の育成が、中長期的

視点において国家の利益につながり、学習者及び受験者数のみを基準に外国語教育を画一化することは人材育成の観点において大きな損失になりかねないと考えます。

以上、私どもの教育活動をこれまで支え、現在もまた今後も支えていくであろう共通の信念を踏まえ、最後に「中高フランス語教育連絡協議会」はとくに今回、以下の一点を強く要望いたします。

- ・貴センターにおかれては、将来の大学入試制度改革のための施策立案のなかで、フランス語を始めとする英語以外の外国語での受験機会を最大限維持継続すること。

以上を切にお願い申し上げます次第です。